



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミコン株式会社
コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月27日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,962	22.6	4,933	—	4,304	—	3,315	—
25年3月期	92,959	△7.3	△6,990	—	△6,685	—	△9,252	—

(注) 包括利益 26年3月期 9,235百万円 (—%) 25年3月期 △4,853百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.34	—	5.8	3.1	4.3
25年3月期	△65.01	—	△17.5	△4.9	△7.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 386百万円 25年3月期 239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	139,769	63,844	45.5	390.16
25年3月期	134,454	50,754	37.6	355.46

(参考) 自己資本 26年3月期 63,587百万円 25年3月期 50,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,161	△1,620	△6,143	23,871
25年3月期	4,651	△6,925	1,725	18,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。今後、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	7.9	2,400	△1.2	2,300	21.7	1,700	20.6	10.43
通期	118,000	3.5	5,200	5.4	4,800	11.5	3,500	5.6	21.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	163,148,334 株	25年3月期	142,448,334 株
② 期末自己株式数	26年3月期	170,023 株	25年3月期	140,465 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	148,438,198 株	25年3月期	142,316,002 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,188	23.0	1,338	—	1,562	—	1,350	—
25年3月期	83,064	△7.2	△7,557	—	△6,200	—	△7,374	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.10	—
25年3月期	△51.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	127,151	54,052	42.5	331.65
25年3月期	128,877	45,083	35.0	316.80

(参考) 自己資本 26年3月期 54,052百万円 25年3月期 45,083百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績に関連する事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における世界経済は、米国においては個人消費が堅調に推移するなど、景気は回復基調にあり、低迷していた欧州経済にも緩やかな景気回復の兆しが見られました。また、中国経済は成長率の鈍化が見られたものの底堅く推移致しました。一方、日本国内におきましては、政府の経済対策や金融緩和策等を契機として、円高の是正が進み、消費マインドの改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の生活家電市場は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移致しました。また、自動車市場やその周辺市場、太陽光発電等の新エネルギー市場も伸長する中、電子部品の需要は総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成24年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を引き続き実行することにより、収益力を強化し、利益の出せる企業体質への変革を図ってまいりました。具体的には、不採算事業からの撤退や生産拠点の統廃合、生産性の改善、人件費の削減等に取り組み、固定費の削減に努めました。また、在庫の削減、設備投資の圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図りました。

一方、製品開発につきましては、好調なカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場、生活家電市場等に向けた製品を中心に取り組みました。自動車用途では、エアバッグ用の大容量品としてリード形アルミ電解コンデンサLBKシリーズを市場に投入致しましたほか、エンジンルーム向け高温対応のチップ形アルミ電解コンデンサでは、製品構成の拡充を図りました。また、産業機器や生活家電、新エネルギー関連機器向けには、量産品として最高電圧を実現したRHAシリーズや、小型化を図ったKMQシリーズ等、大形アルミ電解コンデンサの充実を図りました。一方、自動車の減速エネルギー回生用途に採用されている電気二重層キャパシタでは、大容量化と低抵抗化を更に進めた新製品を開発し、ラインアップに加えました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,139億62百万円（前期比22.6%増）となり、営業利益は49億33百万円（前期営業損失69億90百万円）、経常利益は43億4百万円（前期経常損失66億85百万円）、当期純利益は33億15百万円（前期当期純損失92億52百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

インバータ・産業機器関連の伸長に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより、売上高は1,093億53百万円（前期比24.0%増）、セグメント利益は50億92百万円（前期セグメント損失67億16百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては中国を始めとする新興国経済の先行きに不透明感が見られるものの、総じて緩やかな回復が続くことが予想されます。しかしながら国内においては、消費税率引き上げによる個人消費への影響等懸念材料もあり、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタートし、グローバル市場において、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業を目指してまいります。

主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しにより収益力を高めると共に、有利子負債の削減により更なる財務体質の強化を図ってまいります。また、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市場の戦略5市場に新製品を積極的に拡販してまいります。電気二重層キャパシタにつきましては、第二の経営の柱とすべく、車載分野での更なる拡販を推進し、地位を確固たるものにしていくほか、産業機器市場や欧州及びアジア等の海外市場への展開も図ってまいります。更に電池用導電助剤や透明電極等、保有技術資産による新事業の創出に取り組んでまいります。

これらにより、平成27年3月期（平成26年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,180億円（前期比3.5%増）、営業利益52億円（前期比5.4%増）、経常利益48億円（前期比11.5%増）、当期純利益35億円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝102円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態と致しましては、総資産は1,397億69百万円（前期比53億14百万円増）、また負債合計は759億24百万円（前期比77億75百万円減）、純資産は公募等の新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加等により638億44百万円（前期比130億90百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億6百万円増加し、238億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億61百万円の収入となりました。

主な収入は税金等調整前当期純利益46億円、減価償却費85億60百万円、たな卸資産の減少23億97百万円であり、主な支出は売上債権の増加29億98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億20百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出35億3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億43百万円の支出となりました。

主な収支は公募等による新株の発行72億83百万円、借入金の返済148億19百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率 (%)	43.8	45.4	40.2	37.6	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.0	44.0	34.1	25.9	37.6
債務償還年数 (年)	7.1	4.8	30.3	12.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	12.2	2.5	6.0	16.1

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、配当を行う財務体質には未だ至っていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（平成26年度）の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績動向を見極めつつ検討することとし未定としております。なお、予想が可能となった時点で、速やかに開示致します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおります。

当社はこの企業理念のもと、各電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが、企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながると考え、基本方針として推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上を図るため資産効率の改善に継続的に取り組んでおり、総資産利益率(ROA)を重要な指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属する電子機器業界は、技術の進歩、参加企業のグローバルな事業展開等において、もっとも変化の速い業界の一つであります。

このような経営環境の中にあり、他に先んじたスピード感のあるグループ経営を行うことが最も重要なことであると認識しております。

スピード感のある経営とは、先を見据えた経営、常に他社の先を行く経営であります。

このため、当社グループにおきましては3ヵ年の中期経営計画を策定し、経営にあたっております。

平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタート致しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、新興国の人口の増加に伴う需要増により、堅調な成長を続けている自動車関連市場の更なる拡大と新エネルギー市場の伸長、産業機器インバータやエアコンを代表とする生活家電インバータの急拡大が予想されます。

このような激しい環境変化の中、10年後のありたい姿の実現に向けた3年後のあるべき姿として中期経営計画を策定致しました。

基本戦略と致しましては、イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立を図り、グローバル市場において圧倒的競争力を身につけ、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業になることを目指し、「第7次中期経営計画」を達成してまいります。

中期重点施策

1. スピード経営の実践
2. 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進
3. 成長戦略の明確化
4. クオリティ・ファーストの実践
5. 10年後を担う人財の育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	24,628
受取手形及び売掛金	22,053	25,577
有価証券	3,000	—
商品及び製品	7,921	8,191
仕掛品	9,692	8,593
原材料及び貯蔵品	4,155	4,094
未収入金	5,176	4,851
繰延税金資産	249	188
その他	526	557
貸倒引当金	△62	△64
流動資産合計	69,007	76,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	37,648
減価償却累計額	△21,748	△23,176
建物及び構築物（純額）	14,736	14,472
機械装置及び運搬具	109,196	109,914
減価償却累計額	△87,145	△90,293
機械装置及び運搬具（純額）	22,050	19,620
工具、器具及び備品	11,911	12,374
減価償却累計額	△10,335	△10,862
工具、器具及び備品（純額）	1,575	1,512
土地	7,219	7,018
リース資産	577	662
減価償却累計額	△426	△349
リース資産（純額）	150	312
建設仮勘定	2,292	1,319
有形固定資産合計	48,025	44,255
無形固定資産	2,430	2,016
投資その他の資産		
投資有価証券	12,649	15,381
長期貸付金	22	38
繰延税金資産	132	242
その他	2,218	1,247
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	14,990	16,877
固定資産合計	65,447	63,149
資産合計	134,454	139,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	6,854
短期借入金	26,710	13,764
リース債務	205	618
未払金	6,684	6,873
未払法人税等	372	638
未払費用	1,885	1,894
賞与引当金	1,118	1,587
災害損失引当金	92	51
構造改革損失引当金	144	53
設備関係支払手形	222	36
その他	896	356
流動負債合計	43,915	32,730
固定負債		
長期借入金	31,021	29,520
リース債務	173	1,464
繰延税金負債	580	747
退職給付引当金	7,399	—
環境安全対策引当金	203	202
退職給付に係る負債	—	10,900
その他	406	358
固定負債合計	39,784	43,194
負債合計	83,700	75,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	21,526
資本剰余金	36,196	39,838
利益剰余金	743	4,059
自己株式	△42	△53
株主資本合計	54,782	65,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,317
為替換算調整勘定	△5,153	306
退職給付に係る調整累計額	—	△3,406
その他の包括利益累計額合計	△4,197	△1,782
少数株主持分	168	257
純資産合計	50,754	63,844
負債純資産合計	134,454	139,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	92,959	113,962
売上原価	82,880	90,452
売上総利益	10,078	23,510
販売費及び一般管理費	17,068	18,577
営業利益又は営業損失 (△)	△6,990	4,933
営業外収益		
受取利息	45	62
受取配当金	70	86
為替差益	884	—
持分法による投資利益	239	386
その他	191	148
営業外収益合計	1,432	683
営業外費用		
支払利息	774	654
資金調達費用	317	299
為替差損	—	286
その他	35	72
営業外費用合計	1,127	1,312
経常利益又は経常損失 (△)	△6,685	4,304
特別利益		
固定資産売却益	2	364
関係会社株式売却益	138	—
補助金収入	325	79
その他	0	35
特別利益合計	466	479
特別損失		
固定資産処分損	223	109
投資有価証券評価損	90	—
減損損失	—	65
構造改革損失	2,260	—
その他	66	8
特別損失合計	2,640	183
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△8,860	4,600
法人税、住民税及び事業税	642	1,175
法人税等調整額	△77	29
法人税等合計	565	1,205
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,425	3,395
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△173	79
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,252	3,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△9,425	3,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	347
為替換算調整勘定	4,136	5,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	187
その他の包括利益合計	4,572	5,840
包括利益	△4,853	9,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,702	9,136
少数株主に係る包括利益	△151	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,884	36,196	9,996	△39	64,038
当期変動額					
当期純損失 (△)			△9,252		△9,252
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,252	△2	△9,255
当期末残高	17,884	36,196	743	△42	54,782

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	502	△9,250	△8,747	320	55,610
当期変動額					
当期純損失 (△)					△9,252
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	454	4,096	4,550	△151	4,398
当期変動額合計	454	4,096	4,550	△151	△4,856
当期末残高	956	△5,153	△4,197	168	50,754

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,884	36,196	743	△42	54,782
当期変動額					
新株の発行	3,641	3,641			7,283
当期純利益			3,315		3,315
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,641	3,641	3,315	△11	10,587
当期末残高	21,526	39,838	4,059	△53	65,369

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	956	△5,153	－	△4,197	168	50,754
当期変動額						
新株の発行						7,283
当期純利益						3,315
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	5,459	△3,406	2,414	88	2,502
当期変動額合計	360	5,459	△3,406	2,414	88	13,090
当期末残高	1,317	306	△3,406	△1,782	257	63,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△8,860	4,600
減価償却費	9,458	8,560
構造改革損失	2,260	—
のれん償却額	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	340	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△2
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△116	△0
受取利息及び受取配当金	△116	△149
支払利息	774	654
為替差損益 (△は益)	△635	△485
持分法による投資損益 (△は益)	△239	△386
固定資産処分損益 (△は益)	221	△255
関係会社株式売却損益 (△は益)	△138	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,087	△2,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,767	2,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	430
未払金の増減額 (△は減少)	△2,095	651
その他	214	125
小計	5,857	13,638
利息及び配当金の受取額	208	262
利息の支払額	△776	△753
法人税等の支払額	△638	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,651	12,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,246	△1,533
定期預金の払戻による収入	386	2,241
有形固定資産の取得による支出	△5,524	△3,503
有形固定資産の売却による収入	8	664
無形固定資産の取得による支出	△601	△112
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2	84
関係会社株式の売却による収入	98	—
貸付けによる支出	△41	△54
貸付金の回収による収入	30	39
その他	△35	553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,925	△1,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,480	△4,350
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,506	△14,469
株式の発行による収入	—	7,283
自己株式の取得による支出	△2	△11
リース債務の返済による支出	△245	△592
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,725	△6,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,193	1,408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	644	5,806
現金及び現金同等物の期首残高	17,420	18,065
現金及び現金同等物の期末残高	18,065	23,871

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

(主要会社名) ケミコン岩手(株)、ケミコン宮城(株)、ケミコン福島(株)、福島電気工業(株)、岩手電気工業(株)、United Chemi-Con, Inc.、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.、Chemi-Con Materials Corporation、P. T. Indonesia Chemi-Con、Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾佳美工股份有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Hong Kong Chemi-Con Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業(株)及びマルコンデンソー(株)の2社であります。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、Chemi-Con Electronics (Thailand) Co., Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea) Co., Ltd.、Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co., Ltd. 及び貴弥功電子研発(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co., Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

c 原材料

主として先入先出法又は最終仕入原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…………… 2～41年

機械装置… 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では、将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③災害損失引当金

東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

④構造改革損失引当金

構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

⑤環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ、通貨スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息、外貨建借入金

③ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて処理しております。

従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,900百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3,406百万円減少し、少数株主持分が10百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用致します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用致しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	142, 448, 334	—	—	142, 448, 334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	125, 328	15, 137	—	140, 465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15, 137株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	142, 448, 334	20, 700, 000	—	163, 148, 334

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 20, 700, 000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	140, 465	29, 558	—	170, 023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29, 558株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	16, 292百万円	24, 628百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	3, 000百万円	—百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△1, 227百万円	△756百万円
現金及び現金同等物	18, 065百万円	23, 871百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	88,185	4,773	92,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	88,185	4,773	92,959
セグメント損失 (△)	△6,716	△273	△6,990
その他の項目			
減価償却費	9,223	168	9,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,876	76	5,953

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	109,353	4,609	113,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	109,353	4,609	113,962
セグメント利益又は損失（△）	5,092	△158	4,933
その他の項目			
減価償却費	8,503	48	8,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,010	57	3,067

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	355円46銭	390円16銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△65円01銭	22円34銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△9, 252	3, 315
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△9, 252	3, 315
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142, 316	148, 438

2 「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が20円90銭減少しております。

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50, 754	63, 844
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	168	257
(うち少数株主持分) (百万円)	(168)	(257)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50, 585	63, 587
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	142, 307	162, 978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,235	11,900
受取手形	748	764
売掛金	23,091	25,446
有価証券	3,000	—
商品及び製品	577	719
仕掛品	3,690	2,505
原材料及び貯蔵品	668	709
前払費用	157	87
関係会社短期貸付金	13,718	11,121
未収入金	10,511	10,065
その他	3,420	3,549
貸倒引当金	△1,828	△1,862
流動資産合計	62,991	65,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,186	23,758
減価償却累計額	△13,840	△14,598
建物（純額）	9,346	9,159
構築物	2,691	2,683
減価償却累計額	△2,041	△2,120
構築物（純額）	649	563
機械及び装置	35,820	36,319
減価償却累計額	△29,799	△30,951
機械及び装置（純額）	6,020	5,368
車両運搬具	39	40
減価償却累計額	△34	△35
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品	6,337	6,483
減価償却累計額	△5,674	△5,934
工具、器具及び備品（純額）	663	548
土地	6,305	6,305
リース資産	537	625
減価償却累計額	△401	△318
リース資産（純額）	135	307
建設仮勘定	1,818	626
有形固定資産合計	24,945	22,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,969	1,537
その他	16	15
無形固定資産合計	1,986	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	3,964	4,460
関係会社株式	27,044	27,044
出資金	0	0
関係会社出資金	5,010	5,010
長期貸付金	11	11
関係会社長期貸付金	1,333	154
長期前払費用	45	19
その他	1,574	1,036
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	38,953	37,704
固定資産合計	65,885	62,142
資産合計	128,877	127,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	699	328
買掛金	11,868	14,209
短期借入金	13,161	9,982
1年内返済予定の長期借入金	14,300	5,334
リース債務	197	614
未払金	5,366	5,109
未払法人税等	91	164
未払費用	731	529
預り金	39	35
賞与引当金	476	627
災害損失引当金	92	51
構造改革損失引当金	329	53
その他	498	34
流動負債合計	47,851	37,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	31,000	29,500
リース債務	168	1,463
退職給付引当金	3,691	3,839
環境安全対策引当金	203	202
繰延税金負債	481	677
その他	397	341
固定負債合計	35,942	36,025
負債合計	83,793	73,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	21,526
資本剰余金		
資本準備金	22,132	25,774
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	39,838
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△12,620	△11,269
利益剰余金合計	△9,841	△8,491
自己株式	△42	△53
株主資本合計	44,197	52,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	886	1,233
評価・換算差額等合計	886	1,233
純資産合計	45,083	54,052
負債純資産合計	128,877	127,151

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	83,064	102,188
売上原価	80,189	90,957
売上総利益	2,874	11,230
販売費及び一般管理費	10,432	9,892
営業利益又は営業損失 (△)	△7,557	1,338
営業外収益		
受取利息	147	115
有価証券利息	1	1
受取配当金	1,332	879
為替差益	997	178
その他	56	35
営業外収益合計	2,535	1,209
営業外費用		
支払利息	745	630
資金調達費用	317	299
貸倒引当金繰入額	74	34
その他	39	21
営業外費用合計	1,177	985
経常利益又は経常損失 (△)	△6,200	1,562
特別利益		
投資有価証券売却益	99	35
補助金収入	322	79
その他	0	—
特別利益合計	421	114
特別損失		
固定資産処分損	22	39
投資有価証券評価損	90	—
構造改革損失	1,425	—
減損損失	—	65
その他	0	0
特別損失合計	1,538	105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,317	1,572
法人税、住民税及び事業税	57	222
法人税等合計	57	222
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,374	1,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	17, 884	22, 132	14, 063	36, 196	2, 778	△5, 245	△2, 467	△39	51, 574
当期変動額									
当期純損失（△）						△7, 374	△7, 374		△7, 374
自己株式の取得								△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△7, 374	△7, 374	△2	△7, 377
当期末残高	17, 884	22, 132	14, 063	36, 196	2, 778	△12, 620	△9, 841	△42	44, 197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	434	434	52,009
当期変動額			
当期純損失 (△)			△7,374
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	451	451	451
当期変動額合計	451	451	△6,925
当期末残高	886	886	45,083

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17, 884	22, 132	14, 063	36, 196	2, 778	△12, 620	△9, 841	△42	44, 197
当期変動額									
新株の発行	3, 641	3, 641		3, 641					7, 283
当期純利益						1, 350	1, 350		1, 350
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3, 641	3, 641	－	3, 641	－	1, 350	1, 350	△11	8, 621
当期末残高	21, 526	25, 774	14, 063	39, 838	2, 778	△11, 269	△8, 491	△53	52, 818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	886	886	45,083
当期変動額			
新株の発行			7,283
当期純利益			1,350
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347	347	347
当期変動額合計	347	347	8,969
当期末残高	1,233	1,233	54,052

6. その他

役員の異動（平成 26 年 6 月 27 日付予定）

（1）役員の異動

①新任取締役候補

取 締 役 高橋 英明 （現 北海道大学名誉教授、旭川工業高等専門学校名誉教授）

＊取締役候補者の高橋英明氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取 締 役 上山 典男 （当社 上席執行役員に就任予定）

取 締 役 古川 雅一 （当社 上席執行役員に就任予定）

取 締 役 伊藤 孝行 （当社 上席執行役員に就任予定）

＊上山典男氏、古川雅一氏、伊藤孝行氏は、執行役員制度導入に伴う退任予定取締役であります。

③異動予定日

平成 26 年 6 月 27 日（第 67 期定時株主総会開催予定日）

（2）役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定であります。

①役員

社 長 内山 郁夫

（代表取締役）

取 締 役 柿崎 紀明

取 締 役 峰岸 克文

取 締 役 白石 修一

取 締 役 今春 徹

取 締 役（社外取締役）高橋 英明

監 査 役（常勤）金崎 敦

監 査 役（常勤）市川 昇

監 査 役（社外監査役）太田 宗男

監 査 役（社外監査役）金井田克司

②執行役員

社長執行役員 ※内山 郁夫

専務執行役員 ※柿崎 紀明 （現 専務取締役）

常務執行役員 ※峰岸 克文 （現 常務取締役）

上席執行役員 ※白石 修一 （現 取締役）

上席執行役員 ※今春 徹 （現 取締役）

上席執行役員 上山 典男 （現 取締役）

上席執行役員 古川 雅一 （現 取締役）

上席執行役員 伊藤 孝行 （現 取締役）

執 行 役 員 矢島 弘行 （新任：現 技術本部ソリューション開発部長）

執 行 役 員 石井 治 （新任：現 企画本部経理部長）

（注）※印を付した執行役員は取締役を兼務するものであります。